

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1112	市議会議長会等関係事務	議会事務局	総務課	2
1121	海外行政視察関係事務	議会事務局	総務課	3
1121	政務活動費関係事務	議会事務局	総務課	4
1131	市議会デジタル化推進事業	議会事務局	総務課	5

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当G	総務	連絡先	948-6646
------	-------	-----	-----	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市議会議長会等関係事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1112					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	連携の強化・促進	根拠法令	—		
主な取組	多様な地域との連携強化				
目的・背景	【目的】各種議長会や協議会等に参加することにより、必要な情報の収集、関係各市議会等との相互連携や意見交換を行うとともに、市政に関する諸課題について研究し市政に反映させることを目的とする。 【背景】昭和7年5月に全国市議会議長会が設立され、以降各種議長会や協議会が設立されており、必要に応じ本市も加入してきた。				
対象・内容	【対象】負担金：松山市議会が加入している各種議長会や協議会等 旅費等：議長、副議長等 【内容】本市が加入する各種議長会や協議会等への負担金を支出。 各会議に出席し、市政に関する諸課題の調査研究及び国、県、関係機関等への要望活動を行っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	会議出席のための旅費		2,627
予算 (千円)	事業費計	8,063	8,194	8,194			会議出席のための負担金		2,713
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,063	8,194	8,194					
決算 (千円)	事業費計	6,553	5,341			主な取組 内容 【R7】	全国市議会議長会理事としての各種会議への出席、四国市議会議長会支部長、愛媛県市議会議長会会長としての会議の開催や事務の執行、その他議長会や各種協議会の総会等への出席		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,553	5,341						
	(執行率)	81%	65%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	松山市での議長会関係会 議の開催数		目標	4	2	4	3	役員市等の交代があったため、昨年より開 催数が減少した。	
			実績	4	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全ての会議を支障なく開催することができた。							
課題	年度により、役職や持ち回り開催など、会議によって内容が異なるため、正確に実施する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	県・四国・全国単位での会合であり、 本市だけの一存では決めかねる 内容であるため

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当G	総務	連絡先	948-6646
------	-------	-----	-----	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	海外行政視察関係事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1121					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方自治法第100条第13項、松山市議会会議規則第163条、松山市議会議員海外都市派遣実施要領		
主な取組	持続可能な行政運営の推進				
目的・背景	【目的】議員の海外視察は、姉妹都市、友好都市及び諸外国の都市との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、政治、経済、文化、都市事情その他必要な事項を視察調査し、国際性の涵養と資質の向上に努め、その成果を市政に反映させることを目的とする。 【背景】昭和36年度に、日米市長及び商工会議所会頭会議を目的とした視察を行って以降、姉妹都市の式典等へ視察団としての参加、姉妹都市、友好都市及び諸外国との友好親善並びに相互理解のために事業を開始した。				
対象・内容	【対象】松山市議会議員 【内容】松山市議会議員を代表しての海外派遣及び松山市議会が団を構成して行う海外都市行政視察を実施。 1. 海外派遣は、姉妹都市等の式典などに市の視察団として議長を派遣している。 2. 海外都市行政視察は、松山市議会議員を対象とし、1任期中1回の派遣ができることとしている。期別年齢の上位者から参加の意思を確認し、派遣議員を決定した後、調査研究テーマを決め、事前勉強会を経て視察を実施している。 視察終了後は、議場にて団長が視察報告を行い、報告書をホームページで公開している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	議長及び随員職員の旅費		2,051
予算 (千円)	事業費計	14,316	11,304	9,700					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,316	11,304	9,700					
決算 (千円)	事業費計	10,619	2,217			主な取組 内容 【R7】	サクラメント市との姉妹都市提携45周年 を記念した訪問団に市議会議長が参加した		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,619	2,217						
	(執行率)	74%	20%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	海外都市行政視察		目標	1	1	1	1	海外都市行政視察は希望者が少なく、実施に至らなかった。	
			実績	1	0				
	現状維持	回	達成率	100%	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	市議会議員団としての視察訪問は実施されなかったが、サクラメント市との姉妹都市提携45周年を記念した訪問団に、市議会議長が参加することで、両市の友好関係を一層強固なものとし、友好を深めることができた。							
課題	世界情勢の影響から、姉妹都市、友好都市を含む諸外国の都市への視察訪問が困難となる場合もある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	世界情勢の動向を見ながら、適正に業務を遂行する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当G	総務	連絡先	948-6646
------	-------	-----	-----	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	政務活動費関係事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1121					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	地方自治法第100条第14項から第16項、松山市議会政務活動費の交付に関する条例・規則		
主な取組	持続可能な行政運営の推進				
目的・背景	【目的】松山市議会議員の調査研究その他の活動に資するための経費の一部交付を目的とする。 【背景】平成12年から政務調査費が制度化され、条例が制定されたことにより平成13年4月から政務調査費の支給が始まった。 平成24年9月の地方自治法の改正により、名称が政務調査費から政務活動費に変更となり、要望・陳情活動等、支出できる範囲も拡大された。				
対象・内容	【対象】松山市議会議員 【内容】各月の1日に在職する議員に対し、月額102,000円を会計年度の半期ごとに交付する。 年度終了後、各議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書や領収書に準ずる書類を添付して、議長に提出する。交付された政務活動費に残余がある場合は、返還する。 また、使途の透明性を図るため、令和2年度から市のホームページで公開している。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	議員への交付金		44,157
予算 (千円)	事業費計	52,632	52,632	50,592					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	52,632	52,632	50,592					
決算 (千円)	事業費計	44,631	44,157			主な取組 内容 【R7】	政務活動費の交付及び残余金の返還		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	44,631	44,157						
	(執行率)	85%	84%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	1.7	1.7	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	政務活動費のホームページでの公開		目標	1	1	2	1	予定どおりホームページへ公開することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	政務活動費の円滑な交付、残余金の返還事務を実施し、議員の調査研究活動に支障をきたすことがなかったため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	議員の調査研究に支障をきたすことなく、円滑に事務を遂行する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	議会事務局	課等名	総務課	担当G	総務	連絡先	948-6646
------	-------	-----	-----	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市議会デジタル化推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1131					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	DXの推進	根拠法令	—		
主な取組	DXの推進による業務効率化とサービスの改善				
目的・背景	【目的】デジタル技術を活用した議会運営の効率化や議会の活性化を図るもの。 【背景】経済社会のデジタル化進展や、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、様々な状況下で議会活動が継続できる状況を整備する必要があり、整備を開始した。				
対象・内容	【対象】 松山市議会議員・松山市議会施設 【内容】 ・議員同士や、事務局との情報共有を円滑にするためのコミュニケーションツール(グループウェア)を導入する。 ・タブレット端末の貸与、ペーパーレス会議システムの導入により、議会関係資料の省紙化、配布に係る労力等の削減を図る。 ・インターネット技術を活用し、オンラインでの会議参加や、会議に係る情報発信を推進する。 ・多くの方に議会に関心を持っていただくため、議場傍聴席に資料や字幕を表示できるよう整備をする。				

2.事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	議会費	項	議会費	目	議会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	タブレット・ペーパーレス 会議利用に係る費用		3,913
予算 (千円)	事業費計	17,109	12,178	7,829			常任委員会の配信に要す る備品等の費用		1,844
	国費・県費						傍聴席に音声や文字表 示するための費用		1,722
	市債								
	その他								
	一般財源	17,109	12,178	7,829					
決算 (千円)	事業費計	7,784	8,996			主な 取組 内容 【R7】	○各種会議の資料をペーパーレス化し、紙 での配布を廃止した。 ○議場での発言内容を、傍聴席に設置した モニター上に自動字幕表示することで、傍 聴者の中でも、特に言葉が聞き取りにくい 方が、発言内容を理解しやすくなるように した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,784	8,996						
	(執行率)	45%	74%						
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記 事項			
	その他								
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	資料等の印刷削減枚数		目標	—	200,000	200,000	200,000	令和7年度の途中からペーパーレス化したため、年度全体では目標数値に達しなかった。	
			実績	—	106,360				
	単年で減	枚	達成率	—	53%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和6年度にタブレット端末を導入し、紙の資料との併用期間を経た後、令和7年度の途中から会議資料のペーパーレス化を開始した。年度の途中からのペーパーレス化であり、用紙の削減枚数は目標数値に到達しなかったが、各会議の資料印刷枚数等を基に試算すると、令和8年度は目標を達成できる見込みとなっているため。							
課題	オンラインによる方法での諸会議の開催方法や、デジタル端末を用いた資料の閲覧に即した会議資料の作成について、引き続き検討する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	議会運営の効率化や議会の活性化に資するため、事業を継続する。